

## 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的であり、購入時の取得価額による。
- ② 引当金の会計基準  
退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	0	0	9,546,364
教育振興資金積立資産	190,750,773	1,381,660	0	192,132,433
特定費用準備資金積立資産	3,019,979	300	0	3,020,279
退職給付引当資産	230,000	201,000	0	431,000
教育出版資金積立資産	10,468,601	583	10,469,184	0
小 計	214,015,717	1,583,543	10,469,184	205,130,076
合 計	220,015,717	1,583,543	10,469,184	211,130,076

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	—	—
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	—	(9,546,364)	—
教育振興資金積立資産	192,132,433	(192,132,433)	—	—
特定費用準備資金積立資産	3,020,279	—	(3,020,279)	—
退職給付引当資産	431,000	—	—	(431,000)
小 計	205,130,076	(192,132,433)	(12,566,643)	(431,000)
合 計	211,130,076	(198,132,433)	(12,566,643)	(431,000)

## 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
公益法人等助成事業 (社会貢献広報事業)	一般財団法人 日本宝くじ協会	0	13,071,448	13,071,448	0	—
教育研究団体 研究助成金	公益社団法人 日本教育公務員 弘済会	0	400,000	400,000	0	—
合 計		0	13,471,448	13,471,448	0	